

令和8年度6月追加補正予算の概要

1 一般会計

今回の追加補正予算は、国の補正予算に呼応して実施する物価高騰の影響を受ける市民・事業者への支援に必要な経費のほか、国の事業採択を受けた次世代交通実証事業などについて、補正の措置を講じるものであります。

今回の追加補正予算の総額は約3億3,700万円で、補正後の予算総額は約1,199億5,400万円となり、前年度同期に比べ、4.1パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	6月補正額	6月追加補正額	補正後の額
令和8年度	119,800,000	119,800,000	△182,520	336,884	119,954,364
令和7年度	113,200,000	114,256,155	898,364	58,816	115,213,335
伸 率 (%)	5.8	4.9			4.1

追加補正予算の総括表

歳入款別比較表

(単位 千円, %)

区 分	6月補正後額	追加補正額	補正後の額	構成比
市 税	34,821,585		34,821,585	29.0
地 方 譲 与 税	780,000		780,000	0.7
利 子 割 交 付 金	60,000		60,000	0.1
配 当 割 交 付 金	200,000		200,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	300,000		300,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	560,000		560,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,700,000		6,700,000	5.6
ゴルフ場利用税交付金	38,000		38,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	6,000		6,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	341,000		341,000	0.3
地 方 交 付 税	20,200,000		20,200,000	16.8
交通安全対策特別交付金	50,000		50,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	202,671		202,671	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,765,889		1,765,889	1.5
国 庫 支 出 金	26,262,703	219,514	26,482,217	22.1
県 支 出 金	12,845,833		12,845,833	10.7
財 産 収 入	490,646		490,646	0.4
寄 附 金	1,300,520		1,300,520	1.1
繰 入 金	2,954,979	117,370	3,072,349	2.6
繰 越 金	100		100	0.0
諸 収 入	2,807,854		2,807,854	2.3
市 債	6,929,700		6,929,700	5.8
歳 入 合 計	119,617,480	336,884	119,954,364	100.0

歳出性質別比較表

(単位 千円, %)

区 分	6月補正後額	追加補正額	補正後の額	構成比
人 件 費	17,030,536		17,030,536	14.2
物 件 費	15,137,361	116,627	15,253,988	12.7
維 持 補 修 費	2,478,487		2,478,487	2.1
扶 助 費	37,563,625	23,400	37,587,025	31.3
補 助 費 等	8,955,053	196,857	9,151,910	7.6
投 資 的 経 費	13,945,885		13,945,885	11.6
積 立 金	865,322		865,322	0.7
投 資 及 び 出 資 金	5,015		5,015	0.0
貸 付 金	730,000		730,000	0.6
繰 出 金	13,416,306		13,416,306	11.2
公 債 費	9,252,406		9,252,406	7.7
予 備 費	237,484		237,484	0.2
歳 出 合 計	119,617,480	336,884	119,954,364	100.0

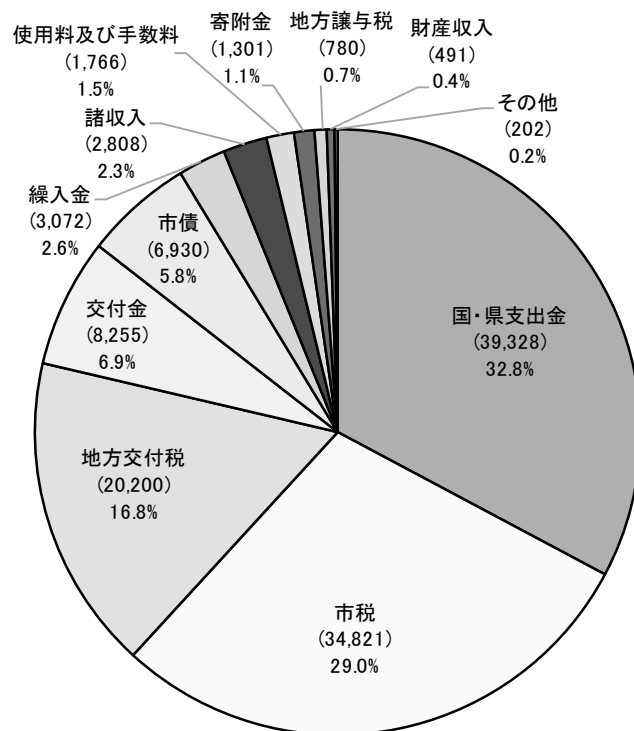
※端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

◎追加補正後の一般会計の状況

(単位 百万円)

【歳入】

〔歳入総額 1,199億54百万円〕

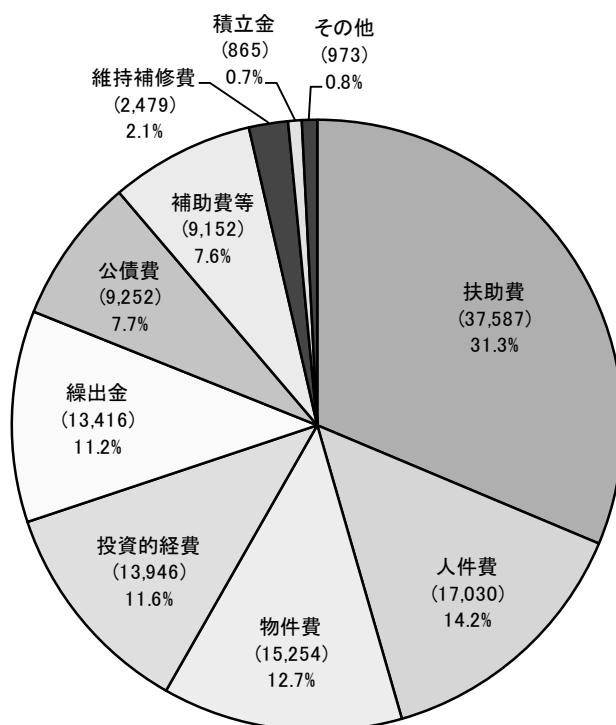
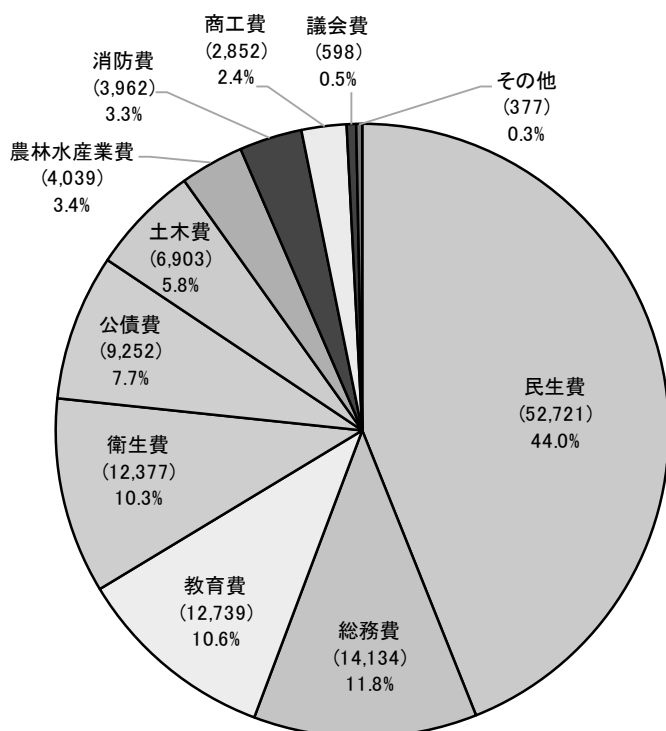


【歳出】

〔歳出総額 1,199億54百万円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

2 企業会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	6月追加補正額	補正後の額	備 考
自動車運送事業	(収益的収支)			
	事業収益			
	1,332,712	3,000	1,335,712	・燃料油価格高騰特別支援金の増
	事業費			
	1,373,661		1,373,661	
	(資本的収支)			
	資本的収入			
	338,797	101,447	440,244	・自動運転バス導入補助金の増
	資本的支出			
	392,006	101,447	493,453	・車両購入費の増

主な歳入

- 国庫支出金 2億1,951万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、地域公共交通確保維持改善事業費補助金
- 繰入金 1億1,737万円
財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金

主な事業

★は新規事業

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

ページ

【経済部】

- ★ 中小企業緊急支援事業 3,400万円 5
物価高騰の影響を受けている中小企業者等の事業継続を支援するためのサポート体制の強化及び小口資金融資の制度拡充に要する経費 (補正後 3,400万円)

【都市戦略部】

- ★ 路線バス燃料油価格高騰特別支援事業 691万円 5
燃料油価格高騰の影響を受けながら運行を継続している路線バス事業者の支援のため、価格高騰分の一部を補助する経費 (補正後 691万円)

【保健福祉部】

☆ 高齢者等・非課税世帯生活支援金支給事業	7,698万円	5
物価高騰の負担感が大きい高齢者・障がい者・非課税世帯のうち新たに（補正後 7,698万円） 対象となる世帯等に生活支援金を支給する経費		

【こども未来部】

☆ 物価高騰対応新生児子育て応援手当支給事業	2,376万円	5
子育て世帯の家計負担を軽減するため、新たに出生したこどもの保護者（補正後 2,376万円） に新生児子育て応援手当を支給する経費		

◎その他の事業

【都市戦略部】

☆ 次世代交通実証事業	1億4,873万円	6
自動運転バスの社会実装を見据えた実証運行及び車両導入の補助に（補正後 1億4,873万円） 要する経費		

【環境部】

☆ 有料指定袋事業	4,650万円	5
原材料価格高騰の影響を受ける有料指定ごみ袋の調達に要する経費（補正後 2億5,263万円）		

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位 千円)

番号	部 名	課 名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			事 業 内 容
					国庫支出金	県支出金	一般財源	
1	経済	経済政策	中小企業緊急支援事業	34,000	24,142		9,858	中小企業者等が必要な支援策を受けられるよう市内商工団体との連携によるサポート体制の強化を図る。 併せて、物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、市が信用保証料を全額負担する融資制度である「小口資金」の貸付限度額を引き上げる。 ○相談窓口 市経済部、佐賀商工会議所、佐賀市北商工会、佐賀市南商工会 ○貸付限度額 1,000万円→1,250万円
2	都市戦略	交通政策	路線バス燃料油価格高騰特別支援事業	6,910	4,907		2,003	燃料油価格高騰の影響を受けながら運行を継続している路線バス事業者に対し、価格高騰分の一部を補助する。
3	保健福祉	臨時特別給付金室	高齢者等・非課税世帯生活支援金支給事業	76,984	54,663		22,321	令和7年度2月補正予算で措置した高齢者等・非課税世帯生活支援金を継続し、新たに対象となる世帯等に対し、生活支援金を支給する。 ○対象者、支援額 ・高齢者 約3,000人、1人当たり5,000円 ・障がい者 約700人、1人当たり5,000円 ・非課税世帯 約4,000世帯、1世帯当たり10,000円 ○支給時期 令和8年8月以降随時（予定）
4	こども未来	こども家庭	物価高騰対応新生児子育て応援手当支給事業	23,757	16,869		6,888	令和7年度12月補正予算で措置した物価高対応子育て応援手当を市独自に継続し、新たに出生したこども1人当たり2万円の子育て応援手当を支給する。 ○対象者 約1,170人 ○支給時期 令和8年9月以降随時（予定）
計（4事業）				141,651	100,581		41,070	

◎物価高騰関連事業

(単位 千円)

番号	部 名	課 名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			事 業 内 容
					国庫支出金	県支出金	一般財源	
1	環境	循環型社会推進	有料指定袋事業	46,500			46,500	ポリエチレン等の価格高騰により製造コストが約3割上昇している有料指定ごみ袋の調達に必要な経費を措置し、市民へのごみ袋の安定供給を維持する。

事業名	次世代交通実証事業					部名	都市戦略部	
						課名	交通政策課	
補正額	148,733	財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			118,933			5,000	24,800	
総合計画	09 都市・交通	人中心に暮らしやすさが整ったまち			多様な移動ニーズに応える地域公共交通の実現			
事業概要	市民の日常生活を支える移動手段を将来にわたり確保し、持続可能な地域公共交通を実現するため、自動運転バスの社会実装を見据えた実証運行を行う。							

1 現状・課題

- R7実証運行の結果
 - ・利用者アンケートにおける自動運転への理解度や運行内容については、おおむね好評であった。
- 技術的な課題
 - ・路上駐停車車両を回避する技術の向上
 - ・交通渋滞等による無信号交差点内でのバス停止への対応 等

<R7実証運行時のアンケート>

自動運転への理解度の向上	93.2%
運行内容に対する満足度	97.4%
自動運転バスの利用意向	98.2%

2 事業内容

- (1) 期間
 - ・準備運行 10月～11月の20日間程度
 - ・有償運行 11月～12月の40日間程度
- (2) 運行ルート 佐賀駅バスセンター～SAGAサンライズパーク（市文化会館前）
- (3) 運転レベル レベル4相当
- (4) 使用車両 小型EVバス 定員22人（実証時）
- (5) 主な実証内容
 - 技術検証
 - ・自動運転技術の高度化（路上駐停車車両の回避）
 - ・信号連携（アパホテル前交差点）
 - 体制構築
 - ・自動運転車両の導入（市交通局）
 - ・有償での運行
 - ・レベル4での営業運行に向けたオペレーションの検証



5 運行ルート



3 事業費の内訳

印刷製本費	66
委託料	46,860
施設等使用料	360
自動運転バス導入補助金	101,447
合計	148,733

4 スケジュール（予定）

R8	実証運行
R9	・佐賀駅北口～SAGAサンライズパークのレベル4申請（区間①） ・実証運行（上記区間について、許認可後はレベル4運行） ・佐賀駅バスセンター～佐賀駅北口のレベル4申請（区間②）
R10	全区間レベル4運行